

平成19年度 事業評価書

地域名	群馬県太田市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
まちづくり協議会名	太田まほろば事業推進協議会				
モデル事業名	太田まほろば事業				

1. 事業の実施状況

委託事業	事業期間	H16年度	普及啓発事業として、16年度に建設したスーパーエコハウスに導入された新エネ・省エネ関連技術を紹介するCD-ROM等を制作。
		H17年度	普及啓発事業として、16年度に建設したスーパーエコハウスに係わるボランティアガイドを育成。併せて、事業紹介のパンフレットやホームページを制作。
		H18年度	意識醸成事業として、交付金事業で整備した施設の見学会を実施。また、エコアクション21を活用した事業者意識醸成システムを構築。協力参画事業として、リサイクル体験事業・自然ふれあい事業等を実施。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
交付金事業	事業期間	H16年度	公共施設の消費電力・燃料の削減を図る為、総合健康センター等の公共施設の省エネ改修(高効率空調機導入、照明機器のインバーター化、BEMS導入)を実施。また、公立保育所に給湯用マイクロガスエンジンコージェネレーションシステムを導入。 環境教育の拠点施設として、最新の断熱・地熱・太陽熱利用技術を導入したスーパーエコハウスを建設。
		H17年度	市役所庁舎等の公共施設の省エネ改修(空調機ポンプ、照明機器のインバーター化、BEMS導入等)を実施。また、公立小中学校に給湯用マイクロガスエンジンコージェネレーションシステム等を導入したほか、民間の病院施設に天然ガスボイラーを設置。 モニター公募により一般家庭に対しても、高効率給湯器の導入補助を実施。
		H18年度	高齢者総合福祉センター等の公共施設の省エネ改修(ヒートポンプ給湯器、BEMS導入等)を実施。 また、モニター公募により一般家庭に対しても、高効率給湯器の導入補助を実施。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。

2. 評価・分析

①事業の特色・モデル性	<p>交付金事業については、公共施設の省エネ改修を徹底して実施している。交付金事業による施設整備で二酸化炭素排出削減効果は得られているが、その取組の普及という点で取組が不足しており、今後導入設備を活用し、地域住民、事業者理解が得られるよう、普及啓発を行っていく必要がある。</p> <p>また、公共施設省エネ改修事業においては、省エネ改修に係る工事請負契約を締結するに当たり、二酸化炭素排出削減量の目標量を示した上で、プロポーザルを行い事業者を選定し、その削減量を事業者と確約させている。更に、その削減量が得られない部分について削減量の補償を行わせる瑕疵担保契約を締結するという新たな試みがなされている。</p> <p>今後は、民間事業者等も含め、その取組が広がることを期待する。</p>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

地 域 名	群馬県太田市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	二酸化炭素排出削減効果	備 考			
	目 標 値	989.0	H16年度、H17年度、H18年度事業分		
	実 績 値	1,107.0	H16年度、H17年度、H18年度整備施設のH19年度稼働実績		
	(目標値・実績値単位:t-CO2/年)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設省エネ改修事業 目標値を大きく上回る良好な成果が得られている施設と、成果が芳しくない施設があるが、目標未達成の原因などが詳細に分析されており、今後の改善等が期待される。学校省エネ事業については、適正化工事によりCO2削減効果の向上を期待する。 ・ スーパーエコハウス建設事業 前年度と比較して、目標削減量達成率が下回る結果となった。その原因である施設稼働率の向上に向けた効果的な対策を講じることが期待される。 ・ 家庭向け高効率給湯器導入事業 一部の家庭においてはエネルギー使用量の増加によりCO2排出量が増加しているため、今後とも導入家庭への省エネ普及啓発などにより更なる削減効果の向上に努めてほしい。 ・ 全体として、公共施設のCO2削減目標はほぼクリアしているが、スーパーエコハウスは投資の割には効果が見られない。 				
③経済活性化効果	<p>前年度と比較して、各施設で光熱費が削減され、その直接的効果は得られているが、事業の効果としては当該事業の維持管理等に係る支出も算出し、収支を把握した上で評価する必要がある。</p> <p>また、この事業による効果を一時的なものではなく、地域経済活性化に生かすような広がりのある活用を期待する。また、モデルハウスの見学等を行い、一般にエコライフを広めるという普及啓発の企画を、再度練り直す必要がある。</p>				
④その他	ハード整備中心の印象が強く、ソフト事業との連携による相乗効果を狙う本事業の趣旨が理解されていない。				